

令和4年度に向けて

## 一人ひとりの多様性を認め合い、 支え合いながら、さまざまな課題を 共に乗り越えていきたい

武蔵野市長  
松下玲子

令和4年度は、市の第六期長期計画がスタートして3年目に入り、10年の計画期間の後半を決める調整計画の策定を始めます。令和4・5年度の2カ

年をかけて、コロナ禍への対策やコロナ後を視野に入れて、市民参加・議員参加・職員参加による「武蔵野市方式」で策定していきたいと考えています。

市が抱えている大きな課題として「少子高齢社会への対応」があります。市では、「安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援」を進める中で、令和3年度から、高校生世代の医療費助成を開始しました。令和4年

4月からは、助成する医療費の範囲を拡充し、「高校生等医療費助成事業」を本格実施します。所得制限を設けず、0歳から18歳までのすべての子どもの医療費助成を実施するのは、都内近隣自治体でもあまり例がなく、多摩26市

では本市が初めての取り組みです。

こうした本市独自の取り組みや待機児童ゼロの実現・維持など、子育て支

援を着実にやってきたことが、少子高齢社会にあつて、本市の人口増加を維持する要因のひとつなのではないかと捉えています。

また、高齢者支援については、特に介護に携わる方の負担が大きいと認識しています。介護職の方たちが働きやすい環境の整備や人材不足を解消する取り組みが今後ますます重要になると考えています。「住み慣れた地域に住み続けたい」と願う高齢者の方たちをまちぐるみで支え合う仕組みづくりがより一層大切になります。

このほか、気候危機についても市民の皆さまからの関心が高まっていると実感しています。近年の激化する風水害の発生要因とされている気候危機に對して、私たちがどう向き合っていくべきか、市としても新たな取り組みを模索しているところです。令和4年度は新たに「気候市民会議」を開催して

「気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）」をつくるなど、行政による環



境対策だけでなく、市民の皆さまと話し合いながら共に取り組んでいきたいと考えています。

そして、令和4年には市制施行75周年を迎えます。市が市民参加による先進的な「コミュニティ構想」を掲げているから昨年で50年がたちました。今ではデジタル化の進展により、インターネット空間のコミュニティと現実のコミュニティがお互いに関わり合い、より一層、多様なコミュニティが生まれています。今後、多様なコミュニティが生まれ、多様なコミュニティが生まれ、新たな取り組みすべきことがあり、今は過渡期にあるといえます。75周年を節目として、これまでのコミュニティづくりを振り返り、より良い市民参加のあり方を皆さまと共に見つめ直していきたいと思っています。

昨年の令和3年第4回市議会定例会に上程した「武蔵野市住民投票条例案」について、市内外の皆さまからさまざまな意見をいただきました（条例案は本会議にて否決）。条例の骨子

案・素案の公表の際には、市報やホームページなどによる周知のほか、市民意見交換会の実施や、2000名の無作為抽出アンケートなどを行いました。しかし、コロナ禍も影響し、結果的に周知や議論が十分ではなかったというご指摘を真摯に受け止め、今後は、条例制定に限らず、市政のさまざまな事柄について、より多面的で丁寧な情報発信や説明、議論の場を設けていきたいと考えています。

コロナ禍はすでに2年を超えました。新型コロナウイルス感染症は感染防止の観点から、人と人との交流を難しくさせた面があり、そうした経験の中で、人と人と心が通わせる触れ合いや支え合いは大切だと改めて実感された方も多いのではないのでしょうか。市では、一人ひとりの多様性を認め合い、悩みや不安を一人が抱え込むことなく、共に乗り越えられるよう、差別や偏見のない社会の実現のため、基礎自治体としての役割を全力で果たしていきたいと考えています。「武蔵野市に住んでよかった、これからも住み続けたい」と市民の皆さまに実感していただけるような市政を目指し、誰も取り残さない支え合いのまちづくりを皆さまと一緒に推進していきます。